

第一次 EEC 加盟申請の失敗とイギリスの 対ヨーロッパ政策再検討過程 ——マクミラン保守党政権の対応, 1963年(3)

益 田 実

目 次

- はじめに 第一次加盟申請失敗後の政策再編過程：イギリスのヨーロッパ統合政策史研究における空白
- 第1章 危機の予感, 62年12月—63年1月
- 第2章 ドゴールの記者会見から交渉中断まで, 63年1月14日—1月29日 (以上, 法経論叢第25巻1号掲載)
- 第3章 交渉決裂から, ポスト・ブリュッセル委員会による閣僚レベルでの基本方針の確定まで, 63年1月末から3月下旬 (以上, 法経論叢第25巻2号掲載)
- 第4章 基本方針合意後の対 EEC 政策の遂行, 63年3月下旬から7月中旬まで (以上, 本号掲載)
- 第5章 WEU 閣僚理事会開催に向けて, 63年7月下旬から10月中旬まで
- むすび ダグラス=ヒューム政権の誕生とその当初の対 EEC 政策

第4章 基本方針合意後の対 EEC 政策の遂行, 63年3月下旬から7月中旬まで

1

3月15日のシュレーダーによる WEU 閣僚理事会正式召集後, 20日の NATO 理事会まではフランスから正式回答は得られないであろうことは英独両政府とも容認していた。21日駐仏大使ディクソンが仏外相クープと会談し, NATO 理事会でのヒューム演説の意図は大西洋同盟内部でのヨーロッパの地位の強化にあると説明し, WEU での閣僚対話を呼びかけた。これに対してクープは, ヨー

ロッパの地位強化には賛成するが, 手段について英仏間にはなお相違がありブリュッセル交渉失敗もそれが要因であると応えた。WEU 閣僚会合そのものには反対しないが時期尚早であるというのがクープの「個人的意見」であり, むしろ英仏二国間対話が必要ではないかと彼は述べていた。この会話を報告したディクソンは, クープの発言は WEU での孤立を回避する陽動戦術ではないかと指摘していた⁴⁾。

3月20日パリでフッドと会談した独外務省幹部は, 仏外務省幹部は非公式に年4回の WEU 会合には同意したがフランス政府の正式な姿勢は不明であり, ヨーロッパ問題が議

論されないという前提でのみフランスは3月末の会合に参加するであろうと述べていた。翌21日のロバーツからの報告では、依然回答は得られていないがおそらくフランスは会合参加を拒否するであろうというドイツ政府の認識が伝えられた。フランスの参加を確保するためにヨーロッパ問題を議題から排除したい、あるいは6カ国で事前協議をおこなった上でWEU会合に臨みたいというドイツから示された妥協案に対してはヒースがこれを拒否した。仮にフランスが官僚レベルでしか参加しないともしも早期に6カ国と協議の場を持ち、何らかの形でヨーロッパ問題について継続的に協議する枠組みを構築しなくてはならないというのがヒースの姿勢であった。しかしドイツ国内では、フランスはヨーロッパ問題の協議が一切なされないと保証なしでは参加しないと報道もなされていた⁽²⁾。

こうして当面閣僚会合開催の可能性は低いとの認識はイギリス政府内にも浸透しつつあったが、それでも外務省と大蔵省では開催された場合に備えて、具体的な政治協議取り決めについて準備がおこなわれていた。その内容は、政治協議提案はオランダまたはイタリア外相よりおこなう、会合後の共同声明にWEU強化と協力拡大の意思を示す文言を盛り込む、年四回の外相定期会合開催を取り決める、現在のWEU大使級定期会合に各国外務省高官が参加する可能性も検討する、軍事協力の可能性としては合同参謀会議・共同訓練・人員交換・共同装備生産などがあるが今回は協議しない、核問題と通常兵力統合はWEUでは議論しない、その他欧州審議会活性化のための協議・低開発国向け援助と情報共有のためのプロジェクト・宇宙開発などの

共同研究・WEU総会と理事会の関係改善策の検討といったものであった⁽³⁾。

3月22日夜、駐独フランス大使からシュレーダーに対して、フランス政府はWEU閣僚会合開催を時期尚早と考えるとの正式通告がなされた。その理由とされたのは、英仏関係は沈静化しつつあるがWEUの場で他の参加国がフランスを批判する可能性があるという指摘であった⁽⁴⁾。この通告を受けシュレーダーはWEU閣僚会合開催を正式に断念した。ロバーツはドイツ外務省に対し、ドイツが他のWEU諸国の意向を無視して再度フランスの拒否に屈したことにより、イギリスが6カ国と効果的接触を保つことはより困難になったと失望の意を伝えた。発表されたイギリス政府の公式姿勢は、ドイツの決定を「遺憾の意を持って受け止め」とともに、6カ国とイギリスの政策対立を回避するため早期のWEU閣僚会合開催を期待するというものであった⁽⁵⁾。

2

WEU閣僚会合開催が不可能となった3月末から5月中旬までの間イギリス政府は、実務的政策調整とブリュッセル駐在代表部による接触という二つの方向から、共同体との協議体制構築を追求していった。WEU閣僚会合開催を引き続き求める姿勢は3月末以降ヒースからも対外的に示されていたが、当面は6カ国側のイニシアチブを待たねばならないと考えられた⁽⁶⁾。

3月末から4月初めにかけて大蔵省と外務省により6カ国との実務協議の内容と手続きについて検討がおこなわれていった。4月初めのEER委員会において各省庁が合意した手

続きは、ブリュッセル駐在代表部が共同体内部での検討課題について二週間毎に報告を送る、特定の問題についてイギリスが検討すべきか否かは担当省庁及び外務・大蔵両省が判断する、検討すべきであると判断されれば各省庁がブリュッセル常駐代表用ブリーフを作成し外務省から伝達する、共同体との共通政策が形成可能な分野の検討は機会が生じる毎に EER 委員会でおこなうが、当面 5 月末までに各省庁から素案を提出するというものであった。政策調整が望まれる分野として具体的にあげられたのは、景気動向についての意見交換、地域問題、関税及び反ダンピング法制、競争規制、標準化と消費者保護、対外援助、社会保障、税制、輸出信用供与、運輸、農業などであった⁽⁷⁾。

4 月中旬から下旬には先の決定を受け、技術的レベルで共同体と協力可能な案件について外務省作成文書を基に EER 委員会で検討されたが、各省庁からは総論賛成・各論反対的な姿勢が示された。ヒースは早期に行動をとることを望んでいると外務省は指摘したが、各省庁は個々の案件について実際上の困難を指摘した。近い将来に行動可能な案件はほとんどないというのが議論の大勢であり、再度各省庁に持ち帰り検討することのみが決定された⁽⁸⁾。

5 月半ばになっても共同体との共通政策構築を目指すべき案件の選定は、大蔵省を含め、ほとんど進展していなかった。EER 委員会に提出されたのはわずかに特許と社会的サービス分野での協力可能性を検討する文書だけであり、大蔵省では関係各省に督促文書を送ることが議論されるという状況であった。金融政策、国際収支、交通政策、労働力自由移

動、企業設立の自由、通商慣行 / 政策、公共事業契約、農産物品質基準、エネルギー政策など協力の余地ありとされたものは数多くあったが、実質的進展はほとんど見られなかった。僅かに成果が得られる見込みがあったのは水産政策であったが、これはブリュッセル交渉決裂前から EFTA、EEC、その他西欧諸国間で協議開始が合意されていた事案であった⁽⁹⁾。

この作業と並行して、イギリスと 6 カ国のブリュッセル駐在代表による協議体制の構築が追求された。WEU 閣僚会合が流れる前 3 月 21 日時点でブリュッセル駐在イギリス代表部員と会談したハルシュタインは、EEC 委員会としても、イギリスと EEC の関係を強化するための新たな提案は持ち合わせていないと述べ、イギリス駐ブリュッセル代表部強化、EEC 委員会との接触増大を進めるべきであると述べていた⁽¹⁰⁾。

4 月 2 日 EEC 閣僚理事会においてシュレーダーから、イギリスとの間で何らかの多国間協議を継続する必要があるとの指摘がなされ、一案として 6 カ国とイギリスのブリュッセル常駐代表を通じた恒常的接触が提示された。クープは、イギリスの問題は EFTA 対 EEC の問題ととらえるべきであり GATT での EFTA = EEC の接触は望まれるが、EEC とイギリスのみによるブリュッセルでの協議には反対するという姿勢を示した。しかし閣僚理事会はルンスにより提出された、6 カ国常駐代表委員会 (Committee of Permanent Representatives: COREPER) に対してイギリス代表との協議方法を検討させるという提案を採択した⁽¹¹⁾。イギリス政府は直ちに関心を示し、フランスの反対は予想し

ながらも、この決定を採用させるべく6ヵ国及びEEC委員会に働きかけることを決定した。イギリスの希望していたのは二週間に一度ないし月例の定期協議をおこない、これに加えて臨時協議もおこなうという取り決めであった⁽¹²⁾。

4月11日パリでディクソンと会談したシュレーダーは、7ヵ国ブリュッセル常駐代表による定期会合が最善であるとの姿勢を繰り返したが、10日の会談でクープから、共同体がジュネーブのEFTA本部に常駐代表をおくというアイデアが提示されたことも明らかにした。この時点ではシュレーダーは楽観的であり、フランスはCOREPERと英駐在代表の会合に反対しないだろうと述べていた⁽¹³⁾。

同日の閣議でヒュームは、シュレーダー提案を支持する姿勢を示しながら同時に、これはWEU閣僚会合を補完はするが代替するものではないと述べ、なおWEUでの協議追求の姿勢はかわらないことを示していた。4月9日にはヒュームがパリでクープと会談し（後述）この問題を話し合った直後であり、フランスはシュレーダー提案に反対しないのではないかという楽観的観測が外務省内では抱かれていた⁽¹⁴⁾。4月中旬には外務、大蔵、商務、農水食糧各省庁により常駐代表協議の審議項目を詰める作業が進められ、イングランド銀行とEEC委員会の接触再開も検討されはじめたが⁽¹⁵⁾、同時に、ブリュッセル駐在フランス代表部は協議開催に否定的であるとの報告も届きはじめていた。全般的経済政策調整はOECDで可能であり、イギリスと6ヵ国間での協議を必要とする関税差別問題はケネディラウンドで対応可能であるというのが

フランス代表部の姿勢であった。この情報に接した外務省は5ヵ国駐在大使に対し、イギリスが常駐代表協議に寄せる強い期待を各国政府に伝えるよう指示を下した⁽¹⁶⁾。4月29日外務省から在外公館に送られた対EEC政策を説明する訓電でも、現時点ではブリュッセル及び6ヵ国首都での外交的接触が最も効果的な実務協議の可能性を持つとされていた⁽¹⁷⁾。

しかし4月末シュレーダー提案に対するフランスの反対姿勢はさらに強硬なものとなった。ブリュッセル駐在フランス代表部は、イギリスあるいは他のEFTA諸国と6ヵ国の間で定期的多国間協議システムを構築することは共同体の発展を阻害するものでありあくまでも二国間協議しか認めないという姿勢を示した⁽¹⁸⁾。

5月になってもイギリス政府内では、英=6ヵ国常駐代表協議は実現可能であるとの前提でEFTA諸国及び5ヵ国との間での調整活動が継続され、政府内でもブリュッセル駐在代表部の人員増加などが検討されていた⁽¹⁹⁾。しかし5月8/9日のEEC外相理事会でも事態は進展せず、外務省はなおドイツに協議実現を働きかけはしたが、5月半ばには、シュレーダー提案は実現不可能ではないかとの観測が生まれはじめていた。15日駐英ドイツ大使と会談したヒースも、5ヵ国側にはフランスに対する交渉能力はあまり残されていないのではないかと述べあきらかに近い状態であった。5月末のEEC閣僚理事会でも事態に進展は見られず、5ヵ国及びEEC委員会側にもこの問題がこれ以上継続することを嫌う空気が生じていた。結局、後述するように7月のEEC閣僚理事会でフラ

ンスが WEU 閣僚会合開催に合意したことによってシュレーダー提案は葬られ、COREPER とイギリス駐在代表間の常設協議機構は設けられることはなかった⁽²⁰⁾。

この間 6 ヶ国、EEC 委員会からの情報収集と分析にも時間が費やされた。分析の対象となったのは、英仏二国間関係、共同体内部の発展状況、ケネディラウンドに対する共同体の姿勢であった。前節で述べたように 3 月 21 日クープはディクソンに対し英仏二国間対話の必要性を指摘していた⁽²¹⁾。これは WEU での孤立回避のための戦術に過ぎないのではないかというのが、その時点でのディクソンの指摘であったが、WEU 閣僚会合開催が断念された後 3 月 27 日ディクソンは、このクープの申し出を利用して英仏間の接触を再開すべきではないかと本省に提案していた⁽²²⁾。4 月初めになり外務省内ではこの件が検討され、とりあえず 4 月 9 日 SEATO 理事会出席のためパリを訪問するヒュームがクープと会談して先方の意図を確認し、一般的な形で英仏間の議論に応じる意図はあると述べることに決定された。フッドと会談した独外務省幹部もクープ提案に応じる価値はあると述べており、駐ベルギー大使からクープの申し出を伝えられたスパークも、英仏の接触には反対しないとの姿勢を示していた。駐仏大使館からはドイツを利用してドゴールに影響力を行使する見込みはないとの分析も届けられており、何らかの直接接触に出ざるを得ないというのが外務省の判断であった⁽²³⁾。

4 月 9 日仏外務省でブリュッセル交渉決裂後初めての英仏外相会談がおこなわれた。会談の主な議題はシュレーダーによる英＝6 ヶ国ブリュッセル常駐代表協議提案であり、

ヒュームは、共同体とイギリスの政策乖離を防ぐためには単なる接触以上の定期協議が必要であると主張した。この時点でクープは、フランス政府の態度は未定であるが個人的には定期会合に問題はないと思うと述べていた。ただし彼は、イギリスとの協議により共同体の業務が妨げられてはならないとも述べており、すでに存在するイギリス駐ブリュッセル代表と EEC 委員会の接触で充分ではないかと示唆していた。協議の形態は双方向的でなくてはならないというのがクープの指摘であり、特に農業と関税面についてイギリスの経済政策と共同体の経済政策双方が検討課題とされねばならないとされた。協議開催そのものについてフランス側は極めて留保的であったが、協議の内容や形態について一応の要望が示されたことから、会談後のヒュームの感想はフランスが常駐代表協議に応じる見込みはあるというものであった⁽²⁴⁾。

常駐代表協議は上述のように結局は実現しなかったが、このヒューム＝クープ会談を機に、英仏二国間接触の可能性について検討が進められていった。4 月初めには外務省と大蔵省により、EER 委員会提出用に英仏経済委員会再活性化による二国間接触再開の可能性を検討する文書が作成された。文書の指摘は、ドゴール政権が継続する限り英仏二国間交渉でイギリスの対ヨーロッパ政策実現を助けることはできないが、最終的な EEC 加盟が目標である以上ドゴール以後のことも考える必要があり、英仏経済委員会を利用すればフランス高級官僚に影響力を行使する機会は得られるかもしれないというものであった。ただし現時点でイギリス側から委員会再活性化を提案するのはフランスへの屈従と見なさ

れる危険があり、フランスから二国間対話の不足が指摘された場合、同委員会の利用可能性を指摘するべきであろうとされていた。

(この文書は5月1日付でEER委員会に提出されたが結局審議されることはなかった)⁽²⁵⁾。

もう一つの可能性として検討されたのは、駐仏大使ディクソンがブリュッセル交渉決裂まで定期的におこなっていたドゴールとの会談を再開するというものであった。5月になりディクソン自身がこの可能性を提起し、外務省もこれに賛同した。マクミランは、当面は会談毎に外相から発言内容に訓令を与えるとの条件でこれを認めたが、実際に会談が再開されたのは7月中旬になってからであった⁽²⁶⁾。

3

この間、5月にジュネーブで閣僚予備会合が開催されることになっていたケネディラウンドをめぐる共同体内部の議論及びそれと結びついた共同体の制度構築にもイギリス政府は注目していた。

3月下旬イギリス駐ブリュッセル代表部員と会談したハルシュタインは、ケネディラウンドについてフランスは協力的かとの問いに対して言葉を濁していた。とはいえ共同体内部の合意形成をフランスだけが阻害していたという訳ではなく、同時期イギリス政府は、オランダ、ドイツについても共同体発展よりも国益優先の立場であるとの報告を得ていた⁽²⁷⁾。4月末訪蘭してオランダ農務省幹部と会談した農水食糧省次官代理ビショップの報告でも同様の情報が得られていた。ブリュッセル交渉失敗直後のフランスへの強い反発は

収束しつつあるが、共同体内の合意形成は今後5ヵ国間の一致も困難にする国益優先の厳しい交渉の産物となるであろうというのがオランダ側の見方であった⁽²⁸⁾。

シュレーダーが常駐代表協議を提案した4月のEEC閣僚理事会でも主要議題はCAPとケネディラウンドであった。ドイツは、自国同様CAP財政を多く負担することになるイギリスの加盟を前提に62年1月のCAP合意で譲歩したのであり、ブリュッセル交渉が決裂した以上CAP発展は遅らせるべきであると主張していた。これに対してクープは、CAPで打撃を受けているのはドイツだけでなくフランスの対ドイツ長期穀物輸出も減少したと反論し、CAP合意がなければケネディラウンドで共同体として第三国と交渉することは不可能であると述べていた。この理事会では5月のGATT閣僚会議に共同体として参加することは合意されたが、具体的な交渉姿勢についての議論はなお長期に及ばざるを得ない状態であった。閣僚理事会後イギリス常駐代表部員と会談したフランス常駐代表も、CAP及びその他の法制を含む共同体発展計画が合意されなければケネディラウンドへの参加は了承しないと明言していた⁽²⁹⁾。

ケネディラウンドに対するアメリカの基本姿勢は工業製品関税の一律50%削減とEEC農業市場への第三国参入保証であり、後者はもちろん前者も、EECと比べもともと関税率の高いアメリカに有利な内容であった。しかし、共同体が閉鎖的の通商圏と化することを警戒するイギリス政府は、ケネディラウンド合意成立を重視しており、原則的にはアメリカを支持すべきであるが、合意形成にはアメリカとEEC双方の譲歩が必要であると考え

ていた。それゆえ CAP 合意なしではケネディラウンド参加を拒否するというフランスの姿勢は極めて好ましくないものであった。とはいえ、衝突する利害の大きさという点でイギリスは明らかにケネディラウンドでは脇役であった。ケネディラウンドがアメリカと EEC、あるいはアメリカとドゴールの対決の場であるという認識は 4 月下旬農水食糧相ソームズと会談した EEC 委員会農業担当委員マンホルト (Sicco Mansholt) から示されていた⁽³⁰⁾。共同体との定期的協議体制構築は、イギリスがケネディラウンド成功のため多少なりとも共同体に働きかける機会を得る上でも重要だったのである。

5 月 9/10 日リスボンで EFTA 理事会が開催され、予定を三年前倒して 66 年末までに域内関税・数量規制を撤廃するとの原則合意が得られた。この理事会では、デンマークなど農産物輸出国の利害を考慮した、加盟国間農業貿易拡大のための複数の二国間協定も締結された。また加盟国内の経済発展のための経済開発委員会設置も決定された。ケネディラウンドについては、EFTA 諸国は集合的交渉姿勢を採用せず個別に交渉に参加することが確認された⁽³¹⁾。

ケネディラウンド予備交渉の GATT 閣僚会合は 5 月 16 日から 21 日までジュネーブで開催されることになっており、直前にロンドンで開催されるコモンウェルス通商閣僚会議 (コモンウェルス経済諮問理事会) での対応と合わせて、4 月中政府内で対応方針が検討された。コモンウェルス通商閣僚会議に関しては 4 月上旬 EEC 委員会で、まず最も困難が予想される英豪通商協定改定問題についてケネディラウンド進展を見届けてから開始す

べきであるとの指針が示されていた⁽³²⁾。4 月 19 日の ES(G) 委員会でこの方針が承認され、ケネディラウンドを控える状況でオーストラリアも含めてコモンウェルスとの詳細な通商協定交渉をおこなう意味はないとされた。ES(G) では同時に、GATT 閣僚会議に備えた閣僚用ブリーフも承認された。アメリカのケネディラウンドに臨む姿勢は、上記したように農業市場開放を EEC に迫るものであったが、これはケネディラウンド中に CAP がより保護的な方向に発展していくことを抑止するための戦術であるとイギリス政府は認識していた。EEC 側の交渉姿勢はこの時点でなお不明確であったが、農業市場開放問題で抵抗するだけでなく工業製品の一律 50% 関税削減提案にも強く反発することが予想されていた。フランスはすでに加工製品 10%、半加工製品 5%、原材料ゼロ%の標準関税率実現を目指すべきとの姿勢を示しており、アメリカが非関税障壁を削減対象から排除していることにも反発していた。この状況でイギリスは、できるだけアメリカと EEC の対立に巻き込まれるのを回避し、特定国を支持しないよう振る舞うべきであるというのが、ES(G) で採用された指針であった。この条件下で、工業製品、農業製品、原材料貿易全てについて最大限の範囲で関税・非関税障壁を削減対象とし、途上国との貿易拡大も促進すべきであるとされた。世界貿易全体の拡大は自由世界の経済的繁栄と政治的安定をもたらすだけでなく、コモンウェルス諸国の要求にも応え、イギリス国内農業市場への解放圧力軽減効果も持つと判断された。GATT 閣僚会合に臨む姿勢はこの後 5 月 15 日の EPC で閣僚達に承認された⁽³³⁾。

5月13/14日開催されたコモンウェルス通商閣僚会議でオーストラリアに対して、通商協定改定交渉は当面開始できないとの姿勢が伝えられた。またブリュッセル交渉失敗後の対EEC政策については、現時点で加盟交渉再開の見込みはないが、最終的な加盟を念頭に可能な限りその可能性を損なわず、できれば増大する政策をとるとの姿勢が説明された。共同体加盟はイギリスの政治的経済的地位を強化するものでありコモンウェルスにとっても利益があるという加盟申請時の判断に変わりはないとされ、緊密なコモンウェルスシステムへの回帰という代替選択肢はあり得ないと伝えられた。会議においては、ケネディラウンドを成功させ世界貿易全体の拡大を優先すべきであると合意され、特惠制度見直しが必要であることも確認されたが、オーストラリアはなお温帯産農産物への特惠維持と自国製造業保護のための関税維持を求めている。コモンウェルス経済発展理事会創設の可能性も検討されたが、これはイギリス市場へのコモンウェルス製品受け入れ拡大のためではなく（その余地はすでにないと考えられた）、イギリスを除くコモンウェルス諸国相互の貿易拡大をはかる必要があるとの考えに基づくものであった⁽³⁴⁾。

4

ブリュッセル常駐代表間協議について進展が見られないまま5月中旬から下旬にかけ、GATT閣僚会合で示されたEEC側の姿勢の評価を含め、対ヨーロッパ政策/イギリス=EEC関係について再度の状況分析がおこなわれた。

5月13日にはヒースと外務省幹部により

対ヨーロッパ政策についての会合が開催され、実務的政策協力について検討するとともに、ヨーロッパにおけるイギリスの根本的利害を検討する政策文書を外務省内で作成することが指示された⁽³⁵⁾。

5月22日大蔵省で大蔵、外務、商務、農水食糧各省次官代理・次官補級官僚による臨時省間会合が開催され、GATT閣僚会合でのEEC側の姿勢と共同体との協議問題が議論された。まず商務省と外務省からGATT閣僚会合について報告がなされた。関税削減方法をめぐるアメリカとEECの対立は、一応アメリカの提案する一律削減原則を承認する形で合意が成立していたが、貿易障壁となっている高関税の削減もまた目標とされていた。これはつまり議論を先送りしただけであり、実際の交渉では米=EEC間の対立が再燃するだろうと考えられた。農業問題を交渉に含めることも共同体側は原則承認したが、合意形成が約束されたわけでないのは明らかであった。EEC特にフランスの姿勢は予想より柔軟なものであったが、むしろこの段階で譲歩することによりEEC内でのフランスの地位は強化されEECの結束も強化されたというのが、外務省の分析であった。共同体との協議については、5月末のEEC閣僚理事会においてもフランスが多国間協議枠組み形成を阻止するのであれば、既存の二国間接触を活用するしかないのではないかと観測が示された。結論として5月末EEC閣僚理事会後まで外交的行動は起こさない、その後大蔵省が各省にEECとの協議についての指針を示すことのみが合意された⁽³⁶⁾。

結局5月末のEEC閣僚理事会でもイギリスとの協議問題について合意は形成されな

かったが、協議体制未定のまま5月下旬から7月上旬にかけてイギリス政府内では EEC との実務的政策調整 / 協力の可能性を検討する作業が進められていった⁽³⁷⁾。5月末時点では協力対象分野として低開発国との貿易、農業政策特に国際農産物価格協定、国際金融、ケネディラウンドといった大掛かりな課題もあげられていたが、これらは関係省庁からの異議により協議対象から外されていった⁽³⁸⁾。

より小規模かつ实际的で比較的政策協調の可能性が高いと考えられた分野もまた大半が、担当省庁により検討が開始されるとともに協議対象とすることは望ましくないとの消極的意見が示されていった。何らかの形で EEC との協力が可能とされたのは、特許法制及びその他の工業所有権法制、交通政策、経済統計といった分野のみであり、移民労働者への EEC 社会保障制度適用、保険監督法制、労働力自由移動・平等賃金などの労働政策、法曹資格の相互承認、金融政策といった課題は、7月半ばまでに軒並み担当省庁により協力の可能性が否定された⁽³⁹⁾。

実務的協議とは別に外交的戦術としてこの時期検討されたのは4月9日のヒューム＝クープ会談以降再び停滞状態にあった英仏二国間対話の可能性であった。5月末ディクソンはフランスに対してイギリスの対ヨーロッパ政策を説明する覚書を提示し、フランス側の姿勢を明示させる二国間対話をおこなうことを提案した。フランスが真剣な対話に応じればよし、拒否されたとしてもフランスの非協力的姿勢を再度誇示できるというのがディクソンの発想であった。しかしヒューム及び外務省幹部は当面この種のアプローチは回避すべきであると判断した。駐独大使ロバーツ

も、ドイツとの事前協議なしでのフランスへの接触には反対し、ディクソンの提案は立ち消えとなった⁽⁴⁰⁾。

5月末にはブリュッセル駐在イギリス代表部を強化するという決定に基づき、新たに外務次官補を経て駐フィンランド大使を務めていたオニール (Sir Con O'Neil) が駐 EEC 大使として赴任した。6月7日「EEC の将来の可能性」と題する着任後最初のオニールからの報告が送られた。オニールの見解は、CAP 及びケネディラウンドをめぐるフランスと5カ国の対立は、ドイツがフランスの覇権を受け入れるか、フランスが共同体支配の野心を放棄するかしない限り解消できないというものであった。当面フランスは、ケネディラウンドを利用して5カ国から農業面や財政面で譲歩を引き出しながら、同時にジュネーブ交渉の失敗を働きかけるであろうと想定された。フランスがあえて望まない限り63年中には EEC 内に決定的対立は生じないだろうが、66年に特定多数決が導入されるまでにはおそらく生じるであろうとオニールは予想していた。イギリスがとるべき対応は、共同体との協議枠組みが形成されようとなればまいと共同体の政策に抑制的影響力を行使することであり、期待できる方法の一つとして共同体への議会的・民主的統制の拡大を呼びかけることがあげられていた⁽⁴¹⁾。以後、オニールから送られる分析は、政府内での EEC の将来についての想定、それにとまなうイギリスの対応方針決定にかなりの影響力を発揮するものとなっていった。

ブリュッセル駐在代表間の協議体制構築が優先事項であるという判断は、その実現可能性が遠のく中でもなお維持されていたが、

WEU 閣僚会合開催という目標もまた対外的には示され続けていた。6月5日パリでWEU 総会に出席したヒースは、すでに14ヵ月間も閣僚会合が開催されていないことに強い遺憾の意を示し、ヨーロッパ域内域外双方の政治的軍事的問題について意味のある議論ができる場としてWEU 閣僚理事会を活用することを呼びかけていた。しかし直後デクソンからは、なおフランスはWEU 閣僚会合を無期延期する意図であると報告されていた⁽⁴²⁾。

常駐代表協議についてはイタリア政府から、イギリスと7ヵ国代表のみの自由な協議でなく、事前にEEC 委員会代表が共同体全体の姿勢を示した後で7ヵ国代表が協議するという妥協案が示されていたが、イギリスはこれに難色を示した。フランスもまた、いかなる形であれイギリスとの多国的協議体制の構築には反対する姿勢を維持し続けていた⁽⁴³⁾。

6月下旬、イギリスとの協議体制、CAP、ケネディラウンドといった、フランスと5ヵ国が対立するEEC 内の問題いずれも解決の兆しがなく、共同体解体の可能性はあるのかという問題が、これまでよりも緊迫感を持って議論されはじめた。デクソンは、自らの主張が容れられなかったとしてもドゴールは共同体解体というドラスティックな対応には出ないだろうと予想していた。ローマ条約条文上も、関連する国内法制からも、法的に脱退は困難であり、仮に脱退できてもフランスへの経済的打撃は大きい、また5ヵ国がイギリス及び他のEFTA 諸国とフランス抜きでの取り決めを求めるという展開はドゴールにも予想可能であり、共同体解体とい

う將軍の脅しは空虚なものであるというのがデクソンの想定であった⁽⁴⁴⁾。しかし同じ頃ブリュッセルからは、共同体業務は平常通りであり危機を過剰に強調すべきではないとのハルシュタイン発言にはあまり説得力はないとの観測や、ドゴール外交を共同体精神への裏切りであると強烈に批判するスパークの演説や雑誌寄稿内容の報告が届いていた⁽⁴⁵⁾。

6月末フランス政府は、CAPやイギリスとの協議についてある程度妥協の余地はあることを示唆する姿勢を見せたが⁽⁴⁶⁾、イギリス政府内ではフランスの譲歩に多くは期待できないと考える声も存在した。大蔵省の一部では、共同体解体の危険が迫った場合イギリスはどう対応すべきか検討する必要があるとの認識が示され、7月半ばのヒース主宰関係各省・大使会合（後述）までに、外務省が共同体解体時の対応を検討する文書を作成することになった（ただし、外務省側は大蔵省よりも、EEC 解体の可能性は低いと考えていた⁽⁴⁷⁾）。

5

3月25日の閣議でMLF 構想に対しては当面コミットメントを回避するとの方針が合意されていたが、同構想へのアメリカの熱意は依然衰えていなかった。また外務省もMLF への参加に消極的姿勢を示し続けることは対米関係、対独関係上望ましくないとの考えであり、5月下旬再度閣議でこの問題が検討された。5月23日の閣議ではマクミランが、MLF の軍事的価値は疑問であるが、アメリカはその政治的価値を重視しており、イギリスとして原則的に承認せざるを得ない、しかしイギリス戦力を提供するか否かの

決定は可能な限り先送りすべきであると議事をまとめていた⁽⁴⁸⁾。

30日再度この問題が検討された時には外相ヒュームと防相ソーニクロフトがそれぞれ覚書を提出し、MLF参加賛成論と反対論が正面から衝突した。

ヒュームの主張は、ドイツがMLF構想に賛成している以上イギリスとしてもMLFに参加して内部からドイツの核兵器へのアクセスを管理すべきであり、フランス以外のNATO諸国もイギリスの関与を望んでいるというものであった。ヒュームはまたMLFはイギリス不参加の場合でも早期に成立するであろうと述べ、不参加の場合イギリスの対米影響力はドイツのそれと比較して低下するとも警告した。国防省が反対する最大の理由である財政的軍事的負担は比較的小さいというのが外務省の見解であった⁽⁴⁹⁾。

他方ソーニクロフトはMLFに参加すべきでない理由として、その軍事的有効性と費用負担の二つを提示した。すでにNATO核抑止力は過剰破壊の水準にあり追加的戦略核装備は不要であると指摘された。また水上艦配備ポラリスミサイルというMLFの形態は、ソ連からの攻撃に脆弱でありむしろ偶発的な核戦争の危険を高める可能性すらあるともされた。また追加的核装備はNATO通常兵力強化のためのリソースに食い込むものであり、アメリカが想定するコスト見積もりは確実に超過するであろうともされた。イギリスが負担すべきとされる金額は10年にわたり年1500万から2000万ポンドにのぼるであろうというのが国防省の試算であった。65/66年国防予算見積もりはすでに目標額である18億5000万ポンドを1億7500万ポンド超

えており、MLFのための追加支出の余地はないとされた⁽⁵⁰⁾。

閣議ではMLF参加に反対する立場から、ドイツはMLF参加で本当に満足するか不明である、水上艦は脆弱であり攻撃対象になりやすい、MLF参加は核不拡散を望むイギリス世論に説明し難い、費用負担は大きすぎるといった議論が示された。他方MLF参加に賛成する立場からは、NATO同盟国からイギリス核戦略への懐疑が生じる危険が指摘された。閣議は、詳細な技術的検討を継続しその上で態度を決定すべきであると合意し、アメリカに対しては当面MLFへの姿勢は決定できないと通知するが、通知内容についてはなお検討を継続するものとされた⁽⁵¹⁾。

6月28/29日にはケネディが訪英し英米首脳会談が開催されることになっており、6月25、27日の閣議で二度にわたりMLF問題についていかにアメリカに説明するかが検討された。閣議には外相、蔵相、防相連名で覚書が提出され、対応方針として二案が示された。一つはドイツのNATO核戦力への関与増大の欲求は理解するが、進行中のNATO戦略/戦力目標についての専門家による検討を待ってからMLFについて判断を下すべきであると大統領に告げる、もう一つは一步踏み込んで、MLFの技術的検討部会には参加するが、最終的判断はNATO戦略/戦力目標検討を待っておこなうというものであった⁽⁵²⁾。

閣議においては消極的姿勢を示すことが対米、対独関係に与える影響を懸念する声もあったが、MLFの意味する過大な軍事的財政的負担に対する否定的な声が大勢を占めた。議論は首相によりまとめられ、ケネディ

に対しては NATO 戦略 / 戦力目標検討作業が終了し MLF の軍事的必要性が明白になるまで決定延期を要請し、現時点での MLF の技術的検討作業への参加は国内世論からコミットメントと見なされるので不可能であると述べる、核実験禁止 / 核不拡散体制構築をソ連が拒否する口実を与えないためにもこの対応が必要であると指摘することが承認された⁽⁵³⁾。

6月27日英米首脳会談に先立ちロンドンではヒュームとラスクにより英米外相会談がおこなわれた。ヒュームは、MLFはソ連との新たな緊張要因となるとの理由で与野党ともに反対しており議会の支持を獲得できない、またすでに核は過剰破壊能力に達しており軍事的に無意味であるとの声もあると述べ、イギリスとして参加困難であることを率直に述べた。これに対してラスクは、ドイツの核戦力管理への参加の希望を満すには MLF は不可欠であり、イギリスの対応により MLF 実現が阻止されることになれば、アメリカにとっては深刻な問題であると強く不満の意を表した⁽⁵⁴⁾。

29/30日の英米首脳会談でのケネディの反応はより柔軟であった。ケネディも、イギリスが MLF 検討作業に参加することを希望するとは述べたが、包括的な NATO 核戦力についての検討作業という形でなければ参加し難いというマクミランの回答は受け入れられた。会談後の共同声明には、英米両国は MLF を含む NATO 核抑止力問題について他の同盟国とともにさらに協議するが、これはイギリスの MLF 参加問題とは別であるという文言を盛り込むことで合意が成立した⁽⁵⁵⁾。こうしてイギリスは一応窮地を脱し

た。英米首脳会談後7月上旬の閣議で NATO 内での核戦力統制方法について引き続き外相と防相により検討作業をおこなうことが合意された⁽⁵⁶⁾。しかしこれが問題のさらなる先送りに過ぎないこともまた事実であり、MLF問題はイギリスと（フランスを除く）他の NATO 諸国間の対立の種として残った。そしてそれはブリュッセル交渉決裂後早い時点で採用されていた、NATO を舞台として西欧諸国と協調しドゴールの目指すヨーロッパ像に対抗するという方針がほぼ実行不可能になったことを意味していた。

6

6月下旬から7月半ばにかけて対6ヵ国関係では、7月3日のドゴール訪独を前にした独仏の姿勢の分析、7月18/19日再度ヒース招集により開催されることになった駐6ヵ国大使・駐ヨーロッパ国際組織代表、関係各省幹部官僚を集めた対ヨーロッパ政策検討会議に備えての政策文書作成といった作業が進められた。またこの間7月11日にはEEC閣僚理事会でようやく年四回のWEU閣僚会合開催という合意が成立し、会合に向けた準備作業も開始されることになった。

ドゴール訪独を前にして外務省では、ドゴールが新たな6ヵ国による政治連合イニシアチブを提示するのではないかという情報に接していた。これについては機先を制するためヒースが7月2日の議会演説で、6ヵ国が政治連合の議論を再開可能と考えるならイギリスは当初よりそこに参加し機構の形成を支援したいと述べることで対応された⁽⁵⁷⁾。

7月16日には、5月にマクミランにより再開が了承されていたディクソンとドゴール

の定期会談がおこなわれた。これは 18/19 日のヒース主宰会合前にドゴールの姿勢を確認するためであった⁽⁵⁸⁾。

16 日の会談でドゴールはディクソンに対し、核実験禁止についての英米ソの合意には反対しないがフランスとしてはある程度の核実験は必要であると述べ、核戦力をめぐっては独自の立場を貫く姿勢を明示した。アメリカはその圧倒的核戦力を通じ西側同盟国を軍事的に依存させようとしており NATO はもっぱらアメリカによるドイツ、ベルギー、オランダへの影響力確保の道具として利用されている、それゆえフランスは独自核抑止力を必要とするというのが將軍の主張であった。イギリスと 6 カ国の協議については、11 日成立した年 4 回の WEU 閣僚理事会開催という共同体諸国の合意は、フランスがドイツを説得して受け入れさせた結果実現したものであるとの恩着せがましい説明がなされた⁽⁵⁹⁾。

会談後ディクソンは、ドゴール外交の基礎にあるのは強い反米感情であることが確認されたと述べていたが、同じことを彼は会談前に外務省に送ったフランス外交の分析の中でも指摘していた。ドゴール外交の動因はアメリカによるヨーロッパ支配への抵抗であり、英米関係が緊密な限りドゴールとの合意は不可能である、今後 1、2 年の英仏関係悪化は致し方ないというのがディクソンの分析であった⁽⁶⁰⁾。

アデナウアーからエアハルトへの政権交代が間近に迫っていたドイツについては、7 月 11 日ロバーツから今後のドイツ外交についての分析が本省に送られていた。ドイツ外交の基礎は共同体の維持であり、この方針はエ

アハルト政権でも継続するとされていた。フランスの政策が共同体とドイツの双方に不利益であることは認識されつつあり、アデナウアー以外はこれに強く反対しているとされた。共同体拡大はドイツにとって望ましいが現時点では非現実的とも考えられており、この問題についてフランスと正面から対立する意思はドイツ側にはないだろうとされた。共同体内部の課題については、穀物価格問題で譲歩するつもりはドイツにはないが、同時にケネディラウンド成功も極めて重要視されていることが指摘された。政治連合問題は最優先課題と見なされていないと考えられた。この状況でイギリスがとるべき対応は、ドイツがフランスに対抗するのを助けイギリスのヨーロッパ参加の意図が真剣であることを示し英独関係改善を図ることであるというのが、ロバーツの提言であった⁽⁶¹⁾。

5 月 13 日にヒースが外務省幹部に作成を指示していたヨーロッパにおけるイギリスの「根本的利害」を検討する政策文書は 6 月 18 日最初の草案が作成され、7 月 3 日事務次官を長とする外務省運営委員会 (the Steering Committee: SC) の審議を経て完成した。この文書 (SC(63)20) と他の付属文書類が 7 月 16 日にヒース主宰会合の出席者に資料として配布されることになった⁽⁶²⁾。

「イギリスのヨーロッパにおける政策」と題する SC(63)20 は、まずイギリスのヨーロッパにおける行動の自由を定める基本的制約として以下の四点をあげていた。第一に共同体解体の可能性は低くイギリス自ら共同体解体を働きかけることもできない、第二にフランスが NATO 脱退を考えるまで過度に孤立化させるべきではない、第三に西側同盟統

一とアメリカの対ヨーロッパ防衛コミットメント維持が最重要であり英仏による独自核抑止力構築といった路線は選択できない、第四に共同体加盟の可能性が確実になるまでの間共同体との政策調整によりアメリカ、コモンウェルスとの関係を損なってはならないといった点である⁽⁶³⁾。

この制約内で目指すべき長期的目標は共同体加盟であり、それを正当化する理由は61年の加盟申請時から変化はないとされていた。共同体は経済的に発展し続けると想定され、政治連合の進展は不明であっても、成長する共同体から排除され続けることはイギリスの影響力のさらなる低下を招くと考えられた。均衡がとれた大西洋パートナーシップを実現するにはイギリスの共同体参加が不可欠であり、それは米欧の外交政策が乖離することを防ぐためにも必要であるとされた。東西関係、非同盟諸国との関係、開放的貿易体制構築、途上国支援などについて米欧間の連携を確保するためにも共同体加盟は必要であると考えられたのである⁽⁶⁴⁾。

対共同体政策は、政治、経済、軍事、二国間関係の四つに分けて論じられていた。まず政治面では、6カ国による政治連合協議にイギリスも含めるよう要求し続ける、エリゼ条約の第三国への拡張は阻止する、WEUでの閣僚・官僚レベルでの継続的かつ緊密な政治協議をすすめる、欧州議会での政治協議を発展させる、UN・OECD・GATT・IMF・IBRDなどで「ヨーロッパ的視点」を発展させるといったことが政策目標とされた。経済面では、WEUでの協議を基礎に効果的で恒常的なEECとの双方向的協議をおこなう、共同体との実務的な経済的・技術的協力も追求す

る、EECとEFTAの活動の調和も検討する、6カ国の一部との国際協力やより広範なヨーロッパ規模の経済技術協力も検討する、といった課題があげられた。軍事面では、NATO枠内の核抑止力構築という前提で非核保有国の期待に沿った手段を追求し、WEU枠内で通常兵力面での協力の可能性を検討すべきとされた⁽⁶⁵⁾。

二国間関係の中で、特に重視されたのは仏独との関係であった。フランスについては、イギリスのヨーロッパ政策、軍事政策、対米関係に反しない限り協力を追求すべきであるとされた。具体的にはNATOでのフランスとの協力確保が目標とされ、フランスが孤立するとしてもそれはフランス自身の意思によるものでなくてはならないとされた。フランスがNATOを脱退することは望ましくないが、それを回避するために過大な譲歩をすることもまた回避しなくてはならないとされた。ドイツについては、対等のパートナーとして扱うことが重要であるとされ、高官レベルの相互訪問、緊密な二国間協議、共同援助や情報活動、ドイツ通常軍備規制の緩和、その他文化宣伝活動の強化などが課題とされた⁽⁶⁶⁾。

SC(63)20とともに配布された文書は、「共同体解体の際の行動」と題するものと、「イギリスの諸慣行のEECとの調和」と題するものの二点であった。前者は、関税同盟機能の部分的もしくは完全な完成のみ実現して他の進展が停滞する、フランスのみが脱退する、完全に共同体が解散するの三つの可能性のいずれもありそうもないと断った上で、最初の二つはイギリスにとって好都合であり、第三の場合にはイギリスが完全に参加できる新た

な政治的経済的ヨーロッパ統合を実現することが目標となると述べていた。具体的形態としては、5カ国を一つの単位とし、イギリス、EFTA とともに自由貿易地帯を形成し、これに何らかの政治統合要素を組み合わせるのが最も望ましいとされた。とはいえ、共同体解体はまず起りそうもなく、イギリスは可能な限り共同体完全加盟という目標を維持すべきであるというのが結論ではあった⁽⁶⁷⁾。

後者の文書は、EER 委員会で検討されてきた各省庁による共同体との実務的政策調整の可能性を要約したものであり、極めて限られた分野でしか政策調整の可能性はないという認識を示すものであった⁽⁶⁸⁾。

すでに述べたようにヒース主宰会合開催直前になり、イギリスと6カ国の協議体制は、WEU 閣僚会合定期開催という提案が受け入れられるかわりに、ブリュッセルでの常駐代表間協議は採用されないことになった。6月下旬にはすでに外務省も、6カ国はイギリスとの協議問題を早期に決着したいと希望しているであろうと見ており、落としどころはWEU 閣僚会合とすべきであるとの認識もあった。しかし外務省はなお「加盟申請の結果、連合王国は共同体との間で特別な関係を有するに至ったことを明示する」ことが必要であり、ブリュッセルでの共同体との接触を強化する補助取り決めも必要であると考えていた⁽⁶⁹⁾。

イギリスの要望は6カ国側に伝えられたが、最終的に7月11日午後のEEC 閣僚理事会で合意されされたのは、ヨーロッパの政治経済問題を議論するWEU 会合を閣僚及び官僚レベルで年四回開催することのみであった。各回毎の議事は加盟国が事前に提案し拒

否権は与えられない、「ヨーロッパの経済情勢についての意見交換」は常時議論される、協議の目的は「EEC とイギリスの関係に不都合な影響をもたらさうる措置の採用を相互に可能な限り回避し最終的なイギリスのEEC 加盟の可能性を開く」ことである、経済問題協議の際にはEEC 委員会も参加する、というのが6カ国の合意として示された協議形態であった⁽⁷⁰⁾。

この提案に対して15日ヒースは、なお詳細な検討は必要であるが歓迎すると議会で答弁し、16/17日にはハーグで会談したルンスに対しても共同体提案は建設的精神でなされたものと認識しているとの評価を示した。完全に満足のいく形態ではなかったにせよ前進が見られたことに違いはなく、以後イギリス政府内では第1回WEU 閣僚会合開催に向けての準備作業が進められていった⁽⁷¹⁾。

7

7月18/19日の二日間、外務省においてヒース司会のもと、次官以下幹部官僚とEEC 諸国駐在大使、ヨーロッパ諸機関駐在大使、さらに大蔵、商務、農水食糧、国防の各省から次官代理級官僚が参加して、対ヨーロッパ政策を検討する会議が開かれた。18日の議論ではヒースから、EEC はいかに発展するか？ フランスの政策はどうなるか？ イギリスの長期的目標は依然として共同体加盟か？ 共同体は崩壊するか？ といった質問を検討することが提案された⁽⁷²⁾。

EEC そのものの将来とイギリスの加盟の可能性双方に悲観的な見方を示したのはオニールであった。オニールは共同体解体の可能性はあり得るし、共同体側でイギリスを恒

久的に排除するかもしれない、あるいは共同体発展の結果イギリスが加盟を望まなくなるかもしれないといった観測を示した。当面の方針としては、真剣に協力を求め加盟の機会を待つのが妥当であるが、そのような機会が再度訪れるか疑問であるというのが彼の意見であった⁽⁷³⁾。

将来の加盟とヨーロッパ統合の発展双方に積極的な期待を示したのはヒースとロバーツであった。ヒースは、対 EEC、対 EFTA 貿易は対米貿易より重要であり、将来のイギリスの経済政策はヨーロッパとの接近を目指すべきであるとの考えを示した。共同体加盟を求める姿勢は真剣なものであることをより明確にすべきというのが彼の見解であったが、フランスの抵抗により少なくとも 67 年までは加盟は困難であろうとも彼は認めていた。ロバーツはこれに付け加え、英独協力強化が加盟実現のため重要であるとの考えを示した。イギリスが EEC への関心を低下させる姿勢を示せば、ドイツのフランスへの抵抗の意思を弱める危険があると彼は警告した⁽⁷⁴⁾。

ディクソンとキャッチャはフランスによるヨーロッパ支配への懸念は示したが、将来の EEC 加盟にはやや消極的であり、大西洋規模の英米欧関係をより重視すべきであるという意見であった。ディクソンは、フランスに対抗して大陸諸国からの支持を獲得するためにヨーロッパへの関心を示し続ける必要はあるが、「我々の国益はより広くより安定したヨーロッパ統一の形態をもたらすべく努めることにある。これは必ずしも EEC 加盟と同じではない」と述べ加盟に強くこだわらない姿勢であった。キャッチャはケネディラウンドの行方次第でイギリスはアメリカと共同体

の間で選択を迫られるのではないかとの見方を示し、「もし共同体が内向きの方向に発展するのならば、それが完全に崩壊する方が我々の利益になるかもしれない」と述べていた。農水食糧次官代理ビショップも、ヨーロッパとの政治的統一の追求がアメリカに支持され続けるかどうか疑問視し、「ヨーロッパとの満足のゆく関係と EEC 加盟は区別すべきである」と述べていた⁽⁷⁵⁾。

共同体の将来について特に議論されたのは CAP の行方であった。ディクソンは、アメリカがドイツに対してより魅力的な農業政策を提示すれば CAP 及び EEC の発展を阻害可能ではないかとの観測を述べた。これに対してはヒースとロールから、ドイツはケネディラウンドへのフランスの協力と引き換えに CAP 進展を受けれる姿勢であり、当面 CAP 進展は阻止できないと反論された。ただし独仏間の合意はあくまで暫定的なものであり、ケネディラウンドへの対応も農業問題も今後とも共同体内部で対立の種になるであろうことは認められた。以上の議論の結果、WEU を通じた協議は可能な限り利用するがそれだけでは不十分である、イギリスは 6 カ国のみを注視するのではなくヨーロッパ全体との関係で将来の政策を決定すべきである、当面 EEC 加盟の可能性はないが加盟の意思を明示し続ければ二、三年のうちにある程度の成果は達成できる、共同体内の合意進展は決して確実ではないが共同体が解体すると想定すべきでないといった事項が確認され、この内容を盛り込んで再度外務省が対ヨーロッパ政策基本文書を作成することが合意された⁽⁷⁶⁾。

翌 19 日の議論ではまず当面の具体的対応

が検討され、WEU 閣僚会合については EEC 側提案を受け入れ 10 月末開催を目指す、第一回会合後より恒常的な会合開催手続きを取り決める、WEU 経済委員会を官僚レベルで設置することも検討すると合意された。他に検討課題とされたのは、イギリス / EEC 間の政策調整のためのブリュッセルへの継続的な官僚による訪問、衛星通信分野でのヨーロッパ規模の協力などであった⁽⁷⁷⁾。

ついで防衛問題が議論され、NATO 内でアメリカとヨーロッパ諸国を緊密に結びつける役割をイギリスが果たす必要があることは確認された。しかし問題は MLF への対応であった。MLF 不成立の場合にドイツがフランスとのヨーロッパ規模の核抑止力構築に誘われる恐れがあるとの指摘はなされたが、MLF への参加を保留しながらいかにしてドイツの要請に応えるのかという問題に対して明確な答は得られなかった。通常兵器分野でのドイツへの軍備規制緩和を働きかけるといのが具体的に検討可能とされた唯一の対応であった⁽⁷⁸⁾。

注

- (1) TNA FO371/173343/WU1074/79 (A), Paris (Dixon) to FO, NATO and WEU Meetings, 21 Mar. 1963. FO371/173343/WU1074/79, Paris (Dixon) to FO, NATO and WEU Meetings: reports his conversation with the French Foreign Minister, 21 Mar. 1963.
- (2) TNA FO371/173343/WU1074/79 (B), Bonn (Roberts) to FO, WEU meeting, 21 Mar. 1963. PREM11/4735, FO to Bonn, NATO and WEU meeting, 21 Mar. 1963. FO371/173343/WU1074/79 (E), Bonn (Roberts) to FO, WEU meeting, 22 Mar. 1963. PREM11/4735, FO to Bonn, message from Heath to Roberts, 22 Mar. 1963.

- PREM11/4735, Bonn (Roberts) to FO, Ministerial Meeting of WEU, 22 Mar. 1963.
- (3) TNA T312/1004, Barnes (FO) to Owen, enclosing a memo. on political aspects of the Spaak Plan as requested by Heath, 'Political Cooperation in WEU: Comments on the Spaak Plan', 21 Mar. 1963.
 - (4) TNA FO371/173344/WU1074/83, Bonn (Roberts) to Hood, reports his conversation with the French Ambassador on WEU ministerial meeting, 23 Mar. 1963.
 - (5) TNA FO371/173344/WU1074/82, Bonn (Roberts) to Hood, reports his meeting with Krone, German Minister for Special Affairs, 21 Mar. 1963. PREM11/4735, Bonn (Roberts) to FO, Ministerial Meeting of WEU, 23 Mar. 1963. PREM11/4735, FO to certain of HM representatives, cancellation of WEU Meeting, 23 Mar. 1963.
 - (6) TNA T312/1004, record of conversation between Heath and Fayat (the Belgian Deputy Foreign Minister) of 28 Mar. 1963. See also, FO371/173344/WU1074/88, brief by Western Organisation and Planning Department of FO for Home for his talk with Rusk on 7 Apr. 1963 on Europe, 'Talking Points' and 'Background Note'.
 - (7) TNA T312/1004, Owen to Widdup, 21 Mar. 1963. T312/1004, Widdup to Owen, enclosing a revised draft of 'Arrangement for the conduct of our relations with the EEC', 28 Mar. 1963. CAB134/1776, EER (63) 27, note by the Chairman, Future Conduct of Our Relations with the EEC: Administrative Arrangements, 2 Apr. 1963. CAB134/1776, EER (63) 23, note by FO, Relations with the EEC: Possible Initiatives at Technical Level, 29 Mar. 1963. CAB134/1775, EER (63) 4th meeting, Future Economic Relations with the European Economic Community, 5 Apr. 1963. T312/1004, Roll to Barclay, 23 May 1963.

- (8) TNA CAB134/1776, EER(63)38, note by FO, Relations with the EEC: Summary of Suggestions for the Development of Action in Common with the EEC, 19 Apr. 1963. CAB134/1775, EER (63) 6th meeting, Suggestions for development of action in common with the European Communities, 24 Apr. 1963.
- (9) TNA T312/1004, J.L. Clark to Widdup, the development of action in common with the EEC, enclosing a draft letter to other departments informing the state of progress in EER committee, 16 May 1963. T312/1004, Widdup to Owen, enclosing a revised draft of the letter from Roll to other departments, 17 May 1963. T312/1004, Roll to Barclay, 23 May 1963.
- (10) TNA T312/1004, Brussels (Galsworthy, UK delegation to the European Communities) to Keeble, 21 Mar. 1963.
- (11) TNA PREM11/4524, Brussels (Galsworthy, UK delegation to the European Communities) to FO, Council of Ministers' discussion, 3 Apr. 1963.
- (12) TNA T312/1004, note by Keeble, Consultation with the EEC, 4 Apr. 1963, enclosing draft telegrams. FO371/173344/WU1074/88, brief by Western Organisation and Planning Department of FO for Home for his talk with Rusk on 7 Apr. 1963 on Europe, 'Talking Points' and 'Background Note'.
- (13) TNA PREM11/4524, Paris (Dixon) to FO, Dixon to Home, talk with Schroeder, 10 Apr. 1963. T312/1004, Rooke (UK Embassy in Rome) to Keeble, 11 Apr. 1963.
- (14) TNA CAB128/37, CC(63)25, 'Foreign Affairs: Europe', 11 April 1963.
- (15) TNA T312/1004, Buxton (FO) to Widdup, enclosing a draft telegram on consultation with the Permanent Representatives of the Six in Brussels, 17 Apr. 1963. T312/1004, Kelsey (MAFF) to Buxton (FO), 18 Apr. 1963. T312/1004, Lough (BT) to Buxton (FO), 19 Apr. 1963. T312/1004, Widdup to Buxton (FO), 19 Apr. 1963. T312/1004, Keeble to Galsworthy (Brussels, UK delegation to the European Communities), 18 Apr. 1963. T312/1004, Galsworthy to Keeble, 23 Apr. 1963.
- (16) TNA T312/1004, note by Keeble, 'Consultation with the EEC', enclosing draft telegram of instruction, 10 Apr. 1963.
- (17) TNA FO371/173303/WP7/22, FO to Certain of HM Representatives, 'UK Policy towards the European Communities', 29 Apr. 1963.
- (18) TNA T312/1004, Reuter's report, 26 Apr. 1963. See also, Ludlow, *The European Community and the Crises of the 1960s*, p. 27.
- (19) TNA T312/1004, Barrington (UK delegation to the European Communities, Brussels) to Thomas, view of the Danish representative to the EEC, 30 Apr. 1963. T312/1004, summary record of conversation: visit of MAFF officials to the Netherlands, 29/30 Apr. 1963. T312/1004, Galsworthy (UK delegation to the EEC, Brussels) to Keeble, 3 May 1963. T312/1004, Owen to Morton (T), enclosing a draft letter to Sir Francis Rundall, 'Treasury representation in Brussels', 7 May 1963. T312/1004, Owen to Sir Dennis Rickett (T) on Treasury representation in Brussels on ad hoc basis, 8 May 1963. T312/1004, McKean to Owen, on Owen to Rickett above, 10 May 1963. T312/1004, Roll to Rickett on Owen to Rickett above, 13 May 1963.
- (20) TNA T312/1004, Keeble to Wiggin, enclosing a draft telegram as a reply to a telegram from UK Embassy in Bonn (no. 507), 14 May 1963. T312/1005, record of a conversation between Heath and the German Ambassador held in FO, 15 May 1963. Ludlow, *The European Community and the Crises of the 1960s*, pp. 27-28.
- (21) TNA FO371/173343/WU1074/79 (A), Paris (Dixon) to FO, NATO and WEU Meetings: Dixon's statement, 21 Mar. 1963. FO371/173343/WU1074/79, Paris (Dixon) to FO, NATO and WEU Meetings: reports his conversation with

- the French Foreign Minister, 21 Mar. 1963.
- (22) TNA FO371/169123/CF1051/38, Paris (Dixon) to Caccia, 27 Mar. 1963.
- (23) TNA FO371/173344/WU1074/91, Bonn (Roberts) to Hood, reports his talk with Schroeder about UK/EEC and Anglo-German relations on 2 Apr. 1963, 3 Apr. 1963. FO371/169123/CF1051/38, Barnes to Hood, 'Anglo-French Relations', 3 Apr. 1963 and minute by Hood, 4 Apr. 1963. FO371/169123/CF1051/38, draft FO telegram to UK embassies to other 5 member states of EEC on Anglo-French Relations, 3 Apr. 1963. T312/1004, extract from *the Times*, 5 Apr. 1963. FO371/173343/WU1074/79(H), Brussels (Nicholls) to FO, reports his conversation with Spaak on 28 Mar. 1963, 29 Mar. 1963. FO371/169115/CF1022/25, Rumbold (UK Embassy, Paris) to Hood, 27 Mar. 1963.
- (24) TNA PREM11/4221, extract from record of a conversation between the Foreign Secretary and the French Minister of Foreign Affairs at Quai D'Orsay, 9 Apr. 1963. この会談では MLF 問題についても意見交換がおこなわれ、クラブは MLF でドイツの核保有の意思が満足させられるとは思えないと述べていた。マクミランもこのクラブの指摘には同意していた。PREM11/4524, Paris (Dixon) to FO, 9 Apr., Home to FO, his meeting with Couve de Murville, 1963. PREM11/4221, Macmillan to Home, 12 Apr. 1963. PREM11/4221, Home to Macmillan, 18 Apr. 1963.
- (25) TNA T312/1004, Reilly to Dixon, enclosing a draft FO paper on Anglo-French economic relations, 29 Mar. 1963. T312/1004, Roll to Reilly (FO), 2 Apr. 1963. CAB134/1776, EER (63) 45, note by FO, Anglo-French Economic Relations, 1 May 1963. T312/1004, 'Relations between the UK and the EEC', note of an ad hoc meeting of officials from T, FO, BT and MAFF, held on 22 May 1963 at the Treasury.
- (26) TNA FO371/169124/CF1051/41, Paris (Dixon) to Caccia, 2 May 1963. FO371/169124/CF1051/41, Hood to Caccia, 'Anglo-French Relations', 3 May 1963. FO371/169124/CF1051/41, minute by Caccia, 3 May 1963. FO371/169124/CF1051/41, minute by Home, undated (early May 1963). FO371/169124/CF1051/41, Caccia to Dixon, 9 May 1963. FO371/169124/CF1051/41, J. Oliver Wright to Caccia, 'Sir P. Dixon and General de Gaulle', 6 May 1963.
- (27) TNA T312/1004, Galsworthy (UK delegation to the European Communities, Brussels) to Keeble, 21 Mar. 1963. T312/1004, Thomas (FO) to Widdup, 22 Mar. 1963, enclosing Robinson (Brussels, UK delegation to the EEC) to Keeble, 11 Mar. 1963.
- (28) TNA T312/1004, summary record of conversation: visit of MAFF officials to the Netherlands, 29/30 Apr. 1963.
- (29) TNA PREM11/4524, Brussels (Galsworthy, UK delegation to the European Communities) to FO, Council of Ministers' discussion of Kennedy Round, 3 Apr. 1963. PREM11/4524, Brussels (Galsworthy, UK delegation to the European Communities) to FO, Community attitude to Kennedy Round, 9 Apr. 1963.
- (30) TNA PREM11/4524, Macmillan to Woodfield, 12 Apr. 1963. PREM11/4524, Walker (BT) to de Zulueta, on French proposals on tariff harmonisation and Kennedy Round, 19 Apr. 1963. T312/1004, COMLEE (63) 27, note by FBI of a meeting with the French counterpart, 25/26 Apr. 1963. T312/1004, note for the record, conversation between Soams and Mansholt on 26 Apr. 1963.
- (31) TNA CAB134/1775, EER (63) 5th meeting, EFTA Ministerial Meeting and other EFTA matters, 8 Apr. 1963. CAB134/1776, EER (63) 39, note by BT, Relations with EFTA, 19 Apr. 1963. CAB134/1776, EER (63) 28 Revise, note by Treasury, Ministerial Meeting of EFTA, 9th and 10th May, 1963: EFTA Mandate - Co-operation

- in Economic and Financial Matters, 29 Apr. 1963. CAB134/1777, EER (63) 76, note by FO, Future Work in EFTA arising from the Lisbon meeting, 18 June 1963. PREM11/4524, a communiqué issued after the EFTA ministerial meeting at Lisbon on 11 May 1963. CAB128/37, CC (63) 34, Commercial Policy : Overseas Trade Negotiations, 23 May 1963.
- 32 TNA CAB134/1776, EER (63) 30, memo. by BT, Discussion with the Australian Government on the Future of the Anglo-Australian Trade Agreement, 3 Apr. 1963. 107-116: CAB134/1775, EER (63) 5th meeting, Australian Trade Agreement, 8 Apr. 1963.
- 33 TNA CAB134/1889, ES(G) (63) 23, note by the Chairman of the GATT Policy Committee, Brief for Meetings of Commonwealth Senior Economic Officials and Commonwealth Trade Ministers, 11 Apr. 1963. CAB134/1887, ES (G) (63) 7th meeting, Briefs for meeting of Commonwealth Trade Ministers and Commonwealth Senior Economic Officials, May 1963, 19 Apr. 1963. CAB134/1697, EA (63) 20th, Trade Relations: Meeting of Commonwealth Trade Ministers and the GATT Ministerial Meeting, 15 May 1963.
- 34 TNA CAB134/1776, EER (63) 40, note by BT, The Australian Trade Agreement, 22 Apr. 1963. CAB134/1776, EER (63) 43, note by FO, Brief for Commonwealth Economic Consultative Committee Meetings: Relations with the European Economic Community, 22 Apr. 1963. CAB134/1775, EER (63) 6th meeting, Australian Trade Agreement, Commonwealth Senior Economic Officials meeting, 24 Apr. 1963. PREM11/5153, Commonwealth Economic Consultative Council, Communiqué, 14 May 1963. CAB134/1697, EA (63) 20th meeting, '2. Trade Relations: Meeting of Commonwealth Trade Ministers and the GATT Ministerial Meeting', 15 May 1963. PREM11/4524, brief for Macmillan by Trend on Cabinet meeting of 23 May 1963 on Overseas Trade Negotiation, 22 May 1963. CAB128/37, CC (63) 34, Commercial Policy : Overseas Trade Negotiations, 23 May 1963.
- 35 TNA FO371/173302/WP7/20, minute by Reilly for Caccia, 'European Policy', 20 May 1963.
- 36 TNA T312/1004, Widdup to Keeble, invitation to a meeting of officials chaired by Roll, 15 May 1963. T312/1004, Widdup to Roll, 'Review of UK/EEC relations', 21 May 1963. T312/1004, Roll to Reilly, invitation to an ad hoc meeting, 21 May 1963. T312/1004, 'Relations between the UK and the EEC', note of an ad hoc meeting of officials from T, FO, BT and MAFF, held on 22 May 1963 at the Treasury. See also, CAB128/37, CC (63) 34, 23 May 1963, 6. Commercial Policy : Overseas Trade Negotiations.
- 37 TNA FO371/173345/WU1074/107, relations with the EEC: brief for Heath's visit to Oslo, 11-13 June 1963. T312/1005, Owen to France, 'Relations with the EEC', 12 June 1963.
- 38 TNA T312/1005, Galsworthy (UK delegation to the European Communities, Brussels) to Keeble (FO), 12 June 1963. T312/1005, Keeble to Galsworthy (UK delegation to the European Communities, Brussels), 2 July 1963. T312/1005, Widdup to Keeble, 10 July 1963. T312/1005, Bottomley (CRO) to Roll, 27 May 1963. T312/1005, Barclay to France, 13 June 1963. T312/1005, Marjoribanks to Owen, 19 June 1963. T312/1005, Marjoribanks to Owen, 26 June 1963.
- 39 TNA CAB134/1777, EER (63) 66, note by BT, Common Action in Europe: European patent system and other industrial property matters, 14 May 1963. CAB134/1777, EER (63) 74, note by the Ministry of Transport, Common Transport Policy of the EEC, 5 June 1963. CAB134/1777, EER (63) 79, note by BT and the Central Statistical Office, Co-operation with the EEC: Statistical Matters, 21 June 1963. CAB134/1777, EER (63) 67, note by the Ministry of Health and

- the Ministry of Pensions and National Insurance, Relations with EEC: Social Security, 14 May 1963. CAB134/1777, EER (63) 67 (Revise), note by Ministry of Health and the Ministry of Pensions and National Insurance, Relations with the EEC: Social Security, 16 July 1963. CAB134/1777, EER (63) 70, note by BT, Co-operation with the EEC on Insurance Supervision Legislation, 24 May 1963. CAB134/1777, EER (63) 81, note by the Ministry of Labour, Relations with the EEC on Labour Matters, 26 June 1963. CAB134/1777, EER (63) 84, note by the Lord Chancellor's Office, Common Actions in Europe, qualifications and activities of lawyers, 27 June 1963. CAB134/1777, EER (63) 85, note by Treasury, Monetary Co-operation after Brussels, 3 July 1963. CAB134/1775, EER (63) 13th meeting, Co-operation with the European Economic Community, 9 July 1963. CAB134/1775, EER (63) 14th meeting, Co-operation with the European Economic Community: Tariff Questions, 10 July 1963. T312/1007, memo. by FO for the Lord Privy Seal's meeting of HM Representatives on July 18/19, 'Harmonisation of British Practices with the EEC', 17 July 1963.
- (40) TNA FO371/169124/CF1051/47, Paris (Dixon) to Hood, 24 May 1963, enclosing a draft memo. for a "dialogue" with the French. FO371/169124/CF1051/47, minutes by Home, Hood, Young, Overton, Barnes, Keeble, 4-19 June 1963. FO371/169124/CF1051/47, Hood to Paris (Dixon) 4 June 1963. FO371/169124/CF1051/47, FO to Paris (Dixon), 6 Aug. 1963. FO371/169125/CF1051/63, Bonn (Roberts) to Caccia, on Dixon's letter to Caccia on 24 May, 4 June 1963. FO371/169125/CF1051/63, Hood to Roberts, 6 June 1963.
- (41) TNA T312/1005, O'Neill (UK delegation to the European Communities, Brussels) to Home, enclosing a memo., 'Prospects in the European Economic Community', 7 June 1963. FO371/173303/WP7/21 (M1091/393), O'Neill (UK delegation to the European Communities, Brussels) to Home, 'Prospects in the European Economic Community', 7 June 1963.
- (42) TNA T312/647, Paris (Dixon) to FO, text of the speech delivered by the Lord Privy Seal at WEU Assembly meeting of 5 June 1963. FO371/173345/WU1074/102, Paris (Dixon) to FO, French attitude on WEU meeting, 8 June 1963. See also, FO371/173345/WU1074/107, relations with the EEC: brief for Heath's visit to Oslo, 11-13 June 1963.
- (43) TNA T312/1005, record of conversation with the Italian Ambassador by Barclay (FO), 29 May 1963. FO371/173345/WU1074/103, record of conversation between Heath and the Italian Ambassador on June 10 1963. FO371/173345/WU1074/107, relations with the EEC: brief for Heath's visit to Oslo, 11-13 June 1963. T312/1005, Owen to France, 'Relations with the EEC', 12 June 1963.
- (44) TNA T312/1007, Paris (Dixon) to Reilly (FO), 19 June 1963.
- (45) TNA T312/1005, Robinson (UK delegation to the European Communities, Brussels) to Buxton (FO), 21 June 1963. PREM11/4524, Brussels (Ramsden) to FO, UK and Europe: Spaak's speech to the European League for Economic Cooperation, 21 June 1963.
- (46) TNA T312/1005, Galsworthy (UK delegation to the European Communities, Brussels) to Buxton (FO), 22 June 1963. T312/1005, Robinson (UK delegation to the European Communities, Brussels) to Buxton, 24 June 1963.
- (47) TNA T312/1007, France to Owen, 25 June 1963. T312/1007, memo. by FO for the Lord Privy Seal's meeting of HM Representatives on July 18/19, 'Action in the event of a break-up in the European Community', 17 July 1963.
- (48) TNA CAB128/37, CC (63) 34, NATO Nuclear Force, 23 May 1963.

- (49) TNA CAB129/113, C(63)95, memo. by Home, NATO Nuclear Force: Mixed-Manned Component 28, May 1963.
- (50) TNA CAB129/113, C(63) 96, memo. by Thorneycroft, NATO Nuclear Force: Mixed-Manned Component, 28 May 1963.
- (51) TNA CAB128/37, CC (63) 36, North Atlantic Treaty Organisation (NATO): Nuclear Force - Mixed-manned Component, 30 May 1963.
- (52) TNA CAB129/114, C(63)103, NATO Nuclear Force: Mixed-Manned Component: memo. by Home, Maudling and Thorneycroft, 21 June 1963.
- (53) TNA CAB128/37, CC (63) 42, North Atlantic Treaty Organisation (NATO): Nuclear Force - Mixed-manned Component, 25 June 1963. CAB128/37, CC (63) 43, North Atlantic Treaty Organisation (NATO): Nuclear Force - Mixed-manned Component, 27 June 1963.
- (54) TNA PREM11/4586, visit to the UK by Kennedy, record of a conversation between Home and Rusk on 27 June 1963.
- (55) TNA PREM11/4586, memo. by Macmillan on his talk with Kennedy at Brich Grove on 29/30 June 1963, 1 July 1963. PREM11/4586, visit to the UK by Kennedy, record of conversations between Kennedy and Macmillan on 29/30 June 1963 at Birch Grove. PREM11/4586, communiqué issued after the meeting between Kennedy and Macmillan on 29/30 June 1963 at Birch Grove.
- (56) TNA CAB129/114, C(63)121, memo. by Home, NATO Nuclear Force: The Next Step, 9 July 1963. CAB128/37, CC (63) 46, North Atlantic Treaty Organisation (NATO): Nuclear Force - Mixed-manned Component, 11 July 1963 (5 pm).
- (57) TNA FO371/173345/WU1074/114, minute by Keeble for Barnes, 'A European Initiative', on de Gaulle's next move, 19 June 1963. FO371/173345/WU1074/114, minute by Barnes for Hood on above by Keeble, 20 June 1963 and minute by Hood, 20 June 1963. PREM11/4735, extract from the House of Commons debate on Foreign Affairs, 2 July 1963.
- (58) TNA PREM11/4811, Paris (Dixon) to Caccia, 6 July 1963. FO371/169124/CF1051/55, Hood to Caccia, 8 July 1963. FO371/169124/CF1051/55, Paris (Dixon) to Caccia, 10 July 1963. FO371/169124/CF1051/55, FO to Dixon, 11 July 1963. FO371/169124/CF1051/55, Paris (Dixon) to FO, 11 July 1963. PREM11/4811, de Zulueta to Macmillan, 8 July 1963. PREM11/4811, FO to Paris, 9 July 1963.
- (59) TNA PREM11/4811, Paris (Dixon) to FO, interview with de Gaulle, 'UK/EEC', 16 July 1963. PREM11/4811, Paris (Dixon) to FO, 'interview with General de Gaulle', 17 July 1963.
- (60) TNA FO371/169124/CF1051/57, Paris (Dixon) to FO, 17 July 1963. T312/1007, Dixon to Home, A Review of the State of French Foreign Policy, 11 July 1963. 829-834: FO371/169116/CF1022/42, note by Ledwidge (Head of Central Department), 'Policy towards France: Sir P. Dixon's Views', 17 July 1963.
- (61) T312/1007, Roberts to Home, 'the likely trend of Federal German policy towards the EEC', 11 July 1963.
- (62) TNA FO371/173302/WP7/20, minute by Reilly for Caccia, 'European Policy', 20 May 1963. FO371/173303/WP7/21, draft FO Steering Committee paper, SC (63) 20: 'British Policy in Europe', by EEOB and WOPD, 18 June 1963. FO371/173303/WP7/21 (C), minute by Keeble for Marjoribanks, 'Policy in Europe', on SC (63) 20 and SC (63) 21 (British policy towards France in WP8/13), 2 July 1963. FO371/173303/WP7/21 (C), minute by Marjoribanks on minute by Keeble above, 2 July 1963. FO371/173316/WP19/10(A), SC (63) 24, minute of 38th meeting of the Steering Committee, 3 July 1963. FO371/173303/WP7/23, minute by Barnes for Hood, covering the revised version of SC (63) 20:

- 'British Policy in Europe', 15 July 1963 FO371/173303/WP7/23, Scott to Jenkins (Paris) enclosing the revised version of SC (63) 20, 15 July 1963 FO371/173303/WP7/23, Hood to Paris (Dixon) enclosing the revised version of SC(63) 20, 15 July 1963. 447: FO371/173303/WP7/24, UK Embassy, Brussels to Reilly (FO), on the revised version of SC (63) 20: 'British Policy in Europe', 15 July 1963.
- (63) TNA FO371/173303/WP7/23, revised FO Steering Committee paper, SC (63) 20 (revise): 'British Policy in Europe', circulated for the attendants of the meeting to be chaired by Heath on 18 and 19 July, 16 July 1963.
- (64) Ibid.
- (65) Ibid.
- (66) Ibid.
- (67) TNA T312/1007, memo. by FO for the Lord Privy Seal's meeting of HM Representatives on July 18/19, 'Action in the event of a break-up in the European Community', 17 July 1963.
- (68) TNA T312/1007, memo. by FO for the Lord Privy Seal's meeting of HM Representatives on July 18/19, 'Harmonisation of British Practices with the EEC', 17 July 1963.
- (69) TNA T312/1005, note by Keeble, 'UK/EEC consultation', enclosing draft telegrams of instruction to Paris and the other Community posts, 26 June 1963. T312/1005, note by Keeble, 'UK/EEC consultation', enclosing draft telegrams of instruction to Paris and the other Community posts, 27 June 1963.
- (70) TNA T312/647, Galsworthy (UK delegation to the European Communities, Brussels) to FO, 11 & 12 July 1963.
- (71) TNA FO371/173345/WU1074/119, brief by FO for Home's visit to The Hague (16-17 July) on European Political Union, 11 July 1963. T312/647, Written Answers to Parliamentary questions by Heath, 15 July 1963. T312/647, FO to Paris, Contacts with the EEC, 16 July 1963. T312/1005, J.L. Clarke to Barrett (FO), 18 July 1963, enclosing the draft brief for the visit of the Chief Secretary to Bonn on 22 and 23 July. T312/1005, Widdup to France, 'Consultation with the EEC about UK policies', enclosing a draft letter to Marjoribanks, Hughes and Bishop, 16 July 1963. T312/1007, record of discussion on UK/EEC relations in the Anglo-German Economic Committee on July 16 and 17. T312/1005, Marjoribanks to France, 17 July 1963.
- (72) TNA T312/1005, meeting between Heath and certain of HMG representatives in Europe: 18 and 19 July 1963, meeting on the afternoon of July 18 about UK policy in Europe.
- (73) Ibid.
- (74) Ibid.
- (75) Ibid.
- (76) TNA T312/1005, meeting between Heath and certain of HMG representatives in Europe: 18 and 19 July 1963, discussion on the afternoon of July 18 about long-term policy.
- (77) TNA T312/1005, meeting between Heath and certain of HMG representatives in Europe: 18 and 19 July 1963, discussion on July 19 about methods of carrying out UK policy.
- (78) TNA T312/1005, meeting between Heath and certain of HMG representatives in Europe: 18 and 19 July 1963, third meeting, July 19 at 3 p.m.